

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年5月21日  
(第38期) 至 平成13年5月20日

アスクル株式会社

(431394)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年5月21日  
(第38期) 至 平成13年5月20日

関東財務局長 殿

平成13年8月13日提出

会社名 アスクル株式会社

英訳名 ASKUL Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩田 彰一郎

本店の所在の場所 東京都文京区音羽一丁目20番11号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

最寄りの連絡場所 東京都江東区辰巳三丁目10番1号 電話番号 03 (3522) 8508

連絡者 アカウンティング&ファイナンス  
ヴァイス・プレジデント 佐川 栄

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	6
4. 関係会社の状況 .....	8
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 仕入及び販売等の状況 .....	10
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	13
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
(1) 株式の総数等 .....	15
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	15
(3) 所有者別状況 .....	16
(4) 大株主の状況 .....	16
(5) 議決権の状況 .....	17
(6) ストックオプション制度の内容 .....	17
2. 自己株式の取得等の状況 .....	19
3. 配当政策 .....	19
4. 株価の推移 .....	19
5. 役員の状況 .....	20
第5 経理の状況 .....	23
1. 連結財務諸表等 .....	24
(1) 連結財務諸表 .....	24
(2) その他 .....	24
[監査報告書] .....	25
2. 財務諸表等 .....	29
(1) 財務諸表 .....	29
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	47
(3) その他 .....	49
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	50
第7 提出会社の参考情報 .....	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	52

## 第一部 企業情報

# 第 1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成 9 年 5 月	平成10年 5 月	平成11年 5 月	平成12年 5 月	平成13年 5 月
売上高 (千円)	22,001	10,659,201	22,613,902	47,128,158	75,254,451
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	39,046	296,664	820,539	1,392,939	1,752,885
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	264,105	202,523	475,539	701,090	752,404
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	220,000	220,000	246,000	246,000	3,115,500
発行済株式総数 (千株)	440	440	492	492	21,180
純資産額 (千円)	287,073	84,550	416,988	1,186,079	10,416,483
総資産額 (千円)	1,673,939	4,295,350	8,815,294	15,679,843	30,375,123
1株当たり純資産額 (円)	652.44	192.16	847.54	2,410.73	491.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	5 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	2,254.39	460.27	1,080.07	1,424.98	36.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					36.19
自己資本比率 (%)	17.2	2.0	4.7	7.6	34.3
自己資本利益率 (%)			286.1	87.5	13.0
株価収益率 (倍)					80.35
配当性向 (%)					14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				3,022,157	1,264,315
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,331,062	2,444,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				148,000	8,294,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				3,481,901	10,596,024
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	0 (0)	59 (10)	97 (18)	129 (11)	161 (7)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
  3. 第36期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第37期においてはストックオプション制度(新株引受権方式)を採用しておりますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
  4. 自己資本利益率は、第35期以前は自己資本がマイナスであるため、計算しておりません。
  5. 第37期以前の株価収益率は、非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
  6. 上記期間中第36期、第37期及び第38期につきましては、証券取引法193条の2の規定に基づき朝日監査法人及び新日本監査法人(監査法人太田昭和センチュリーより平成13年7月1日付で名称変更)の監査を受けておりますが、第35期以前の財務諸表に関する数値につきましては、当該監査はを受けておりません。
  7. 従業員数には、他社からの出向者が含まれております。
  8. 当社は平成9年5月21日に旧・プラス(株)よりアスクール事業の営業を譲受けました。従って上記期間中第34期につきましては、アスクール事業に関わるものではありません。
  9. 平成12年9月5日付で、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一斉転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行っております。第38期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
  10. 平成12年11月21日付で、公募により1,500,000株の新株を発行いたしました。

## 2. 沿革

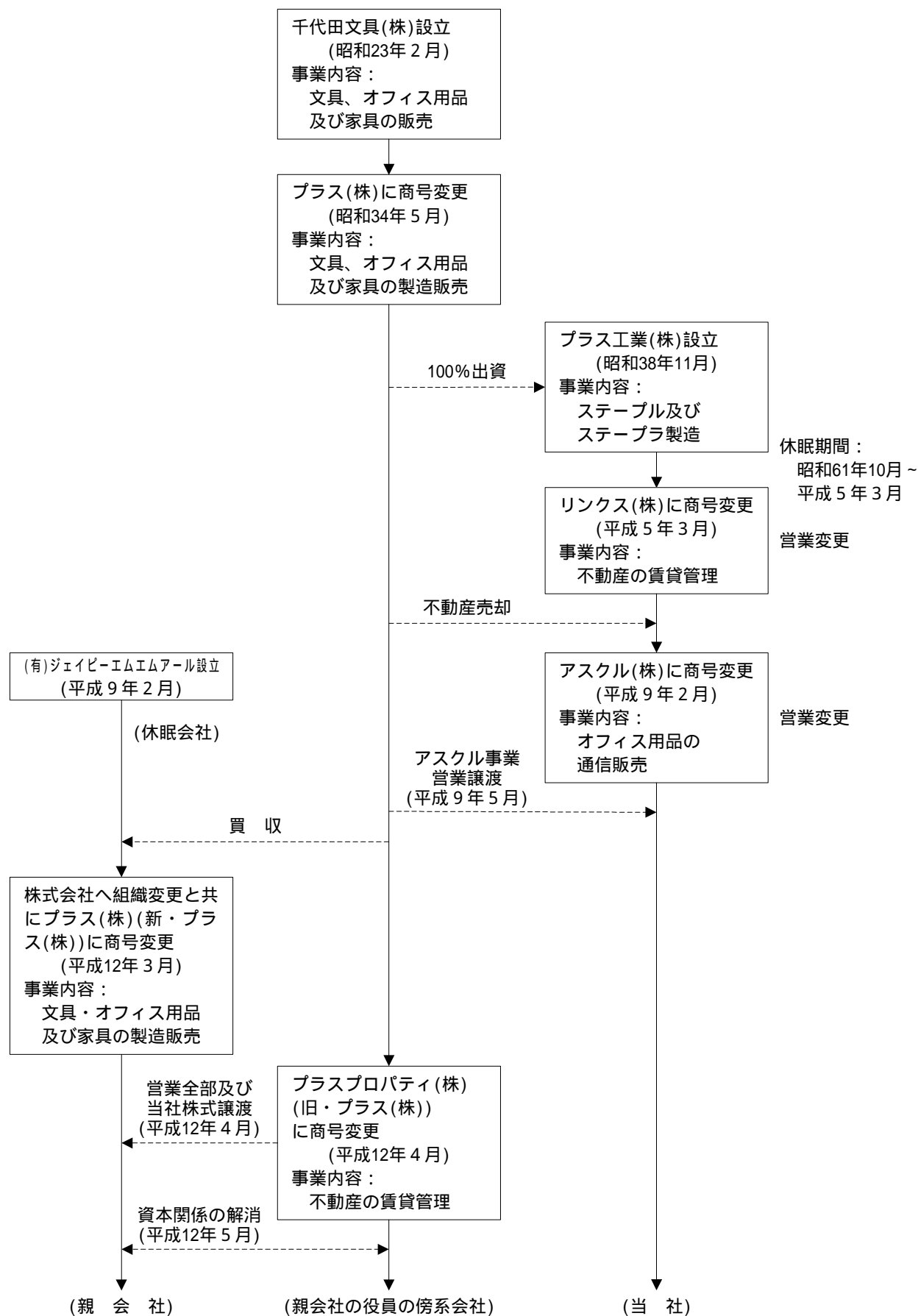
平成5年3月、当社の前身であるアスクル事業部は、オフィス用品の中小事業所向けカタログ通信販売を目的とする新規流通事業部門として、当社の以前の親会社であるプラス株式会社(現プラスプロパティ株式会社。以下、「旧・プラス(株)」という。)の中で発足いたしました。アスクル事業部の売上は、商品翌日配送サービスが社会のニーズに合ったことに加えてより魅力ある価格の効果もあり順調に推移いたしました。

このような状況の中、アスクル事業部は平成9年5月21日通信販売業としての位置付けを明確にするためにメーカーである旧・プラス(株)から分社いたしました。

年月	事業内容
昭和38年11月	事務用品、事務用器具の製造を目的として旧・プラス(株)の100%出資によりプラス工業株式会社を設立。本社は東京都千代田区に設置。併せて、埼玉県北葛飾郡に岩野木工場を設置。
昭和61年10月	埼玉県入間市の埼玉シルバー精工株式会社をプラス工業株式会社に商号変更後、同社に営業譲渡し休眠会社となる。
平成5年3月	アスクル事業開始。(注) リンクス株式会社に商号変更すると同時に、営業目的を不動産の売買、賃貸借及び管理に変更する。
平成5年6月	旧・プラス(株)より、不動産を譲受ける。
平成9年2月	オフィス関連用品の翌日配送サービスを目的として商号をアスクル株式会社に変更。
平成9年3月	インターネットによる受注を開始。(注) お客様登録数 20万件達成。(注)
平成9年5月	旧・プラス(株)よりアスクル事業の営業を譲受け、東京都文京区に本社を設置し営業を開始。埼玉県入間郡に所沢物流センターを設置。(平成11年7月、東京センターに移転)
平成10年3月	インターネットによる受注分のみ当日配送(東京23区内限定)を開始。
平成10年7月	NTTデータオフィススマート株式会社の新サービス「Orderitオーダーイット」による取引開始。 お客様登録数 40万件達成。
平成10年8月	西日本における配送サービス体制強化のため、大阪市住之江区に大阪センターを設置。
平成10年9月	インターネットマイカタログ配布開始。
平成11年3月	お客様登録数 60万件達成。
平成11年7月	東日本(除く北海道)における配送サービス体制強化のため、東京都江東区に東京センターを移転。
平成11年9月	西日本における更なる配送サービス体制強化のため、大阪市住之江区の大阪センターに移転。 お客様登録数 80万件達成。
平成11年12月	インターネット購入サポートサービス「ASKUL B2B MART」を開設。
平成12年3月	インターネットによる書籍通販事業展開のため、株式会社図書館流通センター、株式会社日経ビーピー等との共同出資により株式会社ブックワン(本社：東京都文京区、資本金：10億円)を設立。 お客様登録数 100万件達成。
平成12年5月	中小企業を対象としたインターネット総合サービス事業展開のため、ソフトバンク・イーコマース株式会社とインディゴ株式会社との共同出資によりスマートファーム株式会社(本社：東京都中央区、資本金：4億円)を設立。
平成12年7月	東日本(含む北海道南地域)における更なる配送サービス体制強化のため、仙台市宮城野区に仙台センターを設置。
平成12年8月	オンライン書店「Askul Book Caf (アスクルブックカフェ)」を開設。
平成12年9月	九州における配送サービス体制強化のため、福岡県糟屋郡に福岡センターを設置。 お客様登録数 120万件達成。
平成12年11月	日本証券業協会に店頭上場。
平成12年12月	月刊カタログ「ワンダーマート」の発刊を開始。
平成13年1月	「e-tailing center」を東京センター内に開設。 本社事務所を音羽から「e-tailing center」へ移転。
平成13年2月	中小事業所のための総合損害保険サービスを開始。
平成13年4月	インターネット上で中小事業所向けのグループウェアを無償で提供。 関東地区の物流の強化を行うため神奈川県川崎市に横浜センターを新設し、横浜・川崎市内の当日配送を開始。 登録お客様数 150万件達成。

(注) 本事業内容は、旧・プラス(株)アスクル事業部におけるものです。

(参考) 1. 上記事業内容の変遷に記載いたしました商号変更、営業譲渡等の経緯は、下図のとおりであります。





2. 当社の親会社は、平成12年4月21日付でプラス株式会社(昭和23年2月設立、平成12年4月プラスプロパティ株式会社に商号変更、以下「旧・プラス(株)」という。)からプラス株式会社(平成9年2月設立、平成12年3月有限会社から株式会社に組織変更すると共に商号変更、以下「新・プラス(株)」という。)に異動しております。新・プラス(株)は平成12年4月21日付で旧・プラス(株)の営業全部及び当社株式の過半数を譲受けたものであり、それ以前は休眠状態の会社でありました。従いまして、当報告書においてプラス株式会社とは、特に記載のない限り、当社の親会社としてのプラス株式会社(平成12年4月20日以前は旧・プラス(株)、平成12年4月21日以降は新・プラス(株))であります。また、プラスプロパティ株式会社(旧・プラス(株))は、プラスグループの不動産管理会社となりました。なお、新・プラス(株)は旧・プラス(株)の100%子会社でありましたが、両社の資本関係は平成12年5月19日付で解消されております。

### 3. 事業の内容

当社は、親会社かつ主要仕入先であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。

プラスグループは、プラス株式会社、当社、プラスロジスティクス株式会社、ジョイントテックス株式会社及びボイス株式会社等によって構成され、オフィス関連製商品の製造・販売及びサービスの提供に関連する事業を行っております。

その中で、当社は通販事業のみを行っております。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、以下において事業部門別の記載は行っておりません。

当社の事業の主たる内容は、従業員30人未満の中小事業所を販売ターゲットとした、ファクシミリ並びにインターネット経由の注文によるオフィス関連用品(約12,000アイテム)の翌日配送(一部、当日)サービスであります。このサービスを支える販売システム(以下、「アスクルシステム」という。)は、当社とユーザーの間にアスクルシステムへの加盟契約販売店(以下、「エージェント」という。)を置くことにより、地域に密着したユーザー開拓、集金業務及び債権管理をエージェントに委託するという独自のビジネスモデルにより構築されております。契約上は、発注したユーザーの各担当エージェントが当社から受注商品を一定の仕切価格で仕入れ、これをユーザーにカタログ表示価格で販売する形態を採っております(次頁参照)。また、実際の商品の流れは、当社から顧客に直接配送することとなっておりますが、売上金はエージェント経由で回収しております。つまり、エージェントはカタログ価格と仕切価格の売買差額を利益として得る一方、当社は顧客開拓や集金における事務負担を軽減しております。

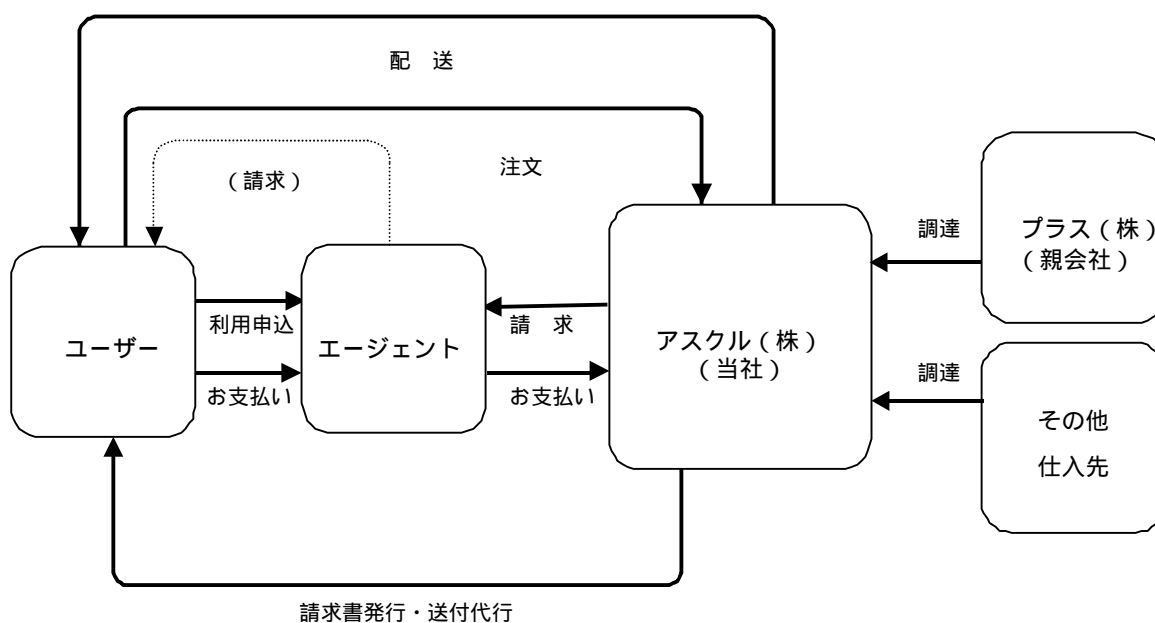
このようにこのビジネスモデルの特徴は、当社の事業理念である「機能主義」のもと互いの重複業務を無くす、即ちエージェントはお客様(ユーザー)の新規開拓と回収管理に特化し、それ以外の全ての業務を当社が担当することにあります。これにより価格面においては、従来文具店等で発生していた営業及び物流コスト等を削減することによりユーザー価格の低減を図ると共に、多段階であった物流経路を改善することにより翌日配送(一部、当日)が可能となりました。また、エージェントとしてアスクルシステムの中で当社と機能分担することをとおして普通ならば当社と敵対関係になるであろう文具店等が「自分のお客様」をアスクルシステムに登録することにより共存共栄を図ることができる仕組みとなっております。

なお、エージェントとなる際には、アスクルシステムにおける商品もしくはサービスの提供及びこれに附随するアスクルシステムの推進運用に関し、「アスクル販売システム規約」を遵守することにつきましてエージェントの合意を得ております。「アスクル販売システム規約」には、エージェントとの業務上の取決めに加えてアスクルシステムの目的である『お客様のために進化し続けるシステム』、『Happy Office Network Service』、事業理念である『顧客指向』、『社会最適システム』、『サービス革命とその迅速な意思決定』、『機能主義』、『システムの3S化(Simplify、Standardize、Specialize)』の趣旨への理解

及び賛同が記載されております。

さらに最近では、年2回発刊のカタログのほか「ワンダーマート」というタイトルの月刊カタログを発刊することにより、商品の鮮度を保ち、かつ、お客様への商品情報をお届けすることや、お客様とのコミュニケーションを図ることも重要な課題という認識のもとに、小冊子「dreamers」の発刊やWebコミュニティの「みんなの広場」等を利用しお客様のご要望を的確に把握し、新しい商品やサービスのご提供に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 物流業務の一部を、プラスロジスティクス株式会社(親会社の子会社)に委託しております。

#### 4. 関係会社の状況

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容	摘要
プラス株式会社	東京都文京区	千円 210,000	文具・オフィス家具等の製造・販売	% 50.05	商品の仕入他	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
スマートファーム株式会社	東京都中央区	千円 400,000	中小企業向けレンタルサーバーサービス事業	% 34.00		(注)

(注) 当事業年度において金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、取得価額を関係会社株式評価損として全額損失処理しております。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 提出会社の状況

(平成13年5月20日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
161(7)人	38.0歳	1.3年	6,728,424円

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は平均雇用人数を( )内に外数で記載しております。  
2. 平均年間給与には、基準外賃金を含んでおります。なお当社は年俸制を採用しており賞与は支給されておられません。  
3. 従業員数は最近1年間に於いて32名増加しておりますが、業務拡大に伴う採用の増加であります。

##### (2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は組織されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連産業を中心とした民間設備投資の増加によるゆるやかな景気回復基調にあったものの、雇用不安や個人所得の伸び悩み、株式市場の低迷等により景況感の悪化が目立ち厳しい状況で推移いたしました。また、当社をとりまく経済環境も、物価下落傾向が鮮明になる中、お客様の購買傾向にも今までにない厳しい変化が見られました。

このような環境において、当社といたしましては、「お客様のために進化するアスクル」という経営理念のもと、新しいビジネスモデルであるオフィス用品デリバリーサービス事業のパイオニアとして市場の開拓に努めてまいりました。

お客様開拓につきましては、有力な競合会社の登場を受け、TV広告等の活用による積極的な拡大戦略を実施し、エージェントの開拓意欲も高まりました。

また、ご登録いただいたお客様とのコミュニケーションを深めるために小冊子「dreamers」を発刊し月々の請求書への同封を開始いたしました。

品揃えにつきましては、従来どおり徹底したお客様志向による強化をしてまいりましたが、さらにお客様の求める商品を提供するためにサプライヤーとのパートナーシップによるオリジナル商品の開発にも注力いたしました。一方、オフィスのトータルサポートサービスの確立に向けて、プリントサービスを始めとする「解決Do!」の充実を図りました。

また、年2回発刊のカタログのほか「ワンダーマート」というタイトルの月刊カタログを発刊することにより、商品の鮮度を保ち、かつお客様への商品情報を提供する機会を増やすことにより商品の認知度を高める努力をしてまいりました。

物流体制につきましては、従来の東京・大阪に加え、当期において仙台・福岡・横浜の3つのセンターを新たに設立し5センター体制とすることで、売上高の急拡大をより強固に支え、かつ配送コストの削減に向けた物流体制の構築を図りました。また、北海道エリア（一部除く）の翌日配送、新たに設立したセンター周辺の当日配送を実現いたしました。

これらの結果、お客様の累計登録数は155万件（前期比146.2%）となり、売上高は752億54百万円（前期比159.7%）となりました。営業利益は17億75百万円（前期比108.2%）、経常利益は17億52百万円（前期比125.8%）、固定資産除却損等の特別損失もあり当期純利益は7億52百万円（前期比107.3%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益を14億35百万円計上したことに加え、公募増資等によるキャッシュ・インにより71億14百万円増加し、当事業年度末では105億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億64百万円（前期比41.8%）となりました。これは、増加要因として主に税引前当期純利益が14億35百万円、減価償却費が4億49百万円、仕入債務の増加が52億4百万円であったのに対し、減少要因として売上債権の増加が27億23百万円及びたな卸資産の増加が25億30百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億44百万円（前期比183.6%）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出が10億37百万円、ソフトウェアの取得による支出が8億54百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、82億94百万円（前期比 - % 前事業年度はマイナス）となりました。これは、一般公募増資による資金調達84億78百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が1億84百万円であったことによるものであります。

なお、業績等の概要に記載されている金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

## 2. 仕入及び販売等の状況

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
OA・PC用品	23,340,234	166.7
事務用品	19,287,727	159.4
オフィス生活用品	6,681,786	158.8
その他	10,342,683	190.9
合計	59,652,432	166.9

(注) 1. 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

(1) OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品等

(2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

(3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨等

(4) その他

電化消耗品、オフィス電化製品、オフィス家具、インテリア、プリントサービス等

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
OA・PC用品	27,787,667	153.6
事務用品	24,773,788	154.3
オフィス生活用品	8,948,652	151.3
その他	13,744,342	194.6
合計	75,254,451	159.7

(注) 1. 当事業年度における販売実績をインターネット経由とそれ以外に分けて示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
インターネット経由	7,751,018	16.4%	19,941,843	26.5%
上記以外	39,377,140	83.6%	55,312,607	73.5%
合計	47,128,158	100.0%	75,254,451	100.0%

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) お客様登録数実績

当事業年度におけるお客様登録数実績について示すと、次のとおりであります。

なお( )内は、内書きでインターネット登録数を示しております。

(単位：千件)

区分	お客様登録数	前年同期比(%)
新規登録数 (うちインターネット新規登録)	492 (104)	120.3% 118.2%
累計登録数 (うちインターネット累計登録)	1,558 (232)	146.2% 182.7%

### 3. 対処すべき課題

当社をとりまく環境は、景気後退による影響や競合会社の参入等による競争の激化が予想され、当社といたしましては、このような厳しい環境においても経営理念である「お客様のために進化するアスクル」のもとお客様の求める便利さや快適さを充実させる方針であります。

例えば、お客様のご要望を満たすオリジナル商品の品揃えをより充実させることにより、お客様の満足度を高めると同時に利益率の向上を図ってまいります。

また、ご登録いただいた155万件のお客様とのコミュニケーションも重要な課題であります。小冊子「dreamers」やWebコミュニティ「みんなの広場」等を活用し、コミュニケーションを深めることでお客様からの信頼や満足度を高めてまいります。さらにこれらを用いることでお客様のご要望を的確に把握し、新しい商品やサービスをご提供してまいります。

昨今、環境問題についていろいろな取り組みが行われておりますが、当社といたしましても取り組みの強化を進めております。例えば、従来お客様への配送はダンボールを使用しておりましたが、ゴミ処理問題等でおお客様からのご要望もあり、一部エリアにつき炭酸カルシウム入りポリエチレン袋や再生紙袋を利用した省資源梱包を始めました。

売上高は堅調に推移しておりますが、物価の下落傾向を受け今後もお客様の購買傾向の厳しさは継続すると考えられます。今後につきましては、成長戦略と並行して利益構造を強化するため、業務フローの改善およびローコストオペレーションの推進等の構造改革を徹底的に行い、業務改善に努めてまいります。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当期中に実施した設備投資の総額は1,988,466千円で、主なものは以下のとおりであります。

本社事務所（e-tailing center）新設工事	507,798千円
基幹システム エレクトロニック・コマース	196,000千円
需要予測・自動発注システム	112,720千円

また、仙台センターは平成12年7月、福岡センターは平成12年9月及び横浜センターは平成13年4月より稼働いたしました。名古屋センターの新設については、計画を延期いたしました。

なお、本社機能の移転等に伴い固定資産除却損88,645千円を計上しております。

#### 2. 主要な設備の状況

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

（平成13年5月20日現在）

事業所名 （所在地）	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置	工具器具 備品	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	事務所建物 附属設備	539,737	25,238	238,188	2,709	805,874	152〔7〕
東京センター (東京都江東区)	事務所建物 附属設備	46,048	12,936	25,892	-	84,878	4〔-〕
大阪センター (大阪市住之江区)	事務所建物 附属設備	178,906	5,990	18,716	-	203,613	4〔-〕
仙台センター (仙台市宮城野区)	事務所建物 附属設備	23,955	1,209	8,141	80	33,385	1〔-〕
福岡センター (福岡県糟屋郡)	事務所建物 附属設備	27,351	-	4,060	80	31,492	-〔-〕
横浜センター (川崎市川崎区)	事務所建物 附属設備	86,025	1,339	10,456	-	97,821	-〔-〕
合計		902,025	46,714	305,455	2,869	1,257,065	161〔7〕

- (注) 1. 上記の金額は、帳簿価額にて記入しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定の合計であります。  
 3. 上記のほかに、本社及び大阪センターにて使用しているソフトウェア1,121,446千円があります。  
 4. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外数で記載しております。  
 5. 上記の建物は、全て賃借であり、年間賃料は1,454,243千円です。

上記の他、リース設備として下記のものがあります。

事業所名	主なリース設備				
	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
本社	基幹システム二重化設備	5年	62,812	209,376	所有権移転外 ファイナンスリース
東京センター	マテハンシステム	7年	92,977	482,580	所有権移転外 ファイナンスリース
大阪センター	マテハンシステム	7年	90,739	534,022	所有権移転外 ファイナンスリース
仙台センター	マテハンシステム	7年	33,928	251,067	所有権移転外 ファイナンスリース
福岡センター	マテハンシステム	7年	29,466	245,550	所有権移転外 ファイナンスリース
合計			309,923	1,722,595	



### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額	既支払額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
本社 (東京都江東区)	ソフトウェア 基幹システム他	1,600,000	182,926	自己資金	平成13年 3月	平成14年 5月	サービス機 能の強化等
合計		1,600,000	182,926				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

新システムへの移行に伴い、本社のソフトウェア(概算額200,000千円)を平成13年11月に除却する予定であります。

## 第 4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	78,000,000株	(注)
計	78,000,000株	

(注) 平成13年8月10日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より6,720,000株増加し、84,720,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年5月20日)	提出日現在 (平成13年8月13日)		
	記名式無額面株式	普通株式	21,180,000株	21,180,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		21,180,000	21,180,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成13年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年 3月28日	220,000株	300,000株	110,000千円	150,000千円			有償・株主割当 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成9年 5月10日	140,000	440,000	70,000	220,000			有償・第三者割当(注)1 発行価格 500円 資本組入 500円
平成11年 5月19日	52,000	492,000	26,000	246,000			有償・第三者割当(注)2 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成12年 9月5日	19,188,000	19,680,000		246,000			株式分割(注)3
平成12年 11月21日	1,500,000	21,180,000	2,869,500	3,115,500	5,608,500	5,608,500	有償一般募集 (ブックビルディング方式) 発行価格 6,000円 引受価額 5,652円 発行価額 3,825円 資本組入額 1,913円

(注) 1. 割当先 今泉嘉久、今泉公二、(株)今泉技術研究所、(株)音羽興産 他92名  
 2. 割当先 今泉嘉久、今泉公二、アスクル社員持株会、岩田彰一郎  
 3. 平成12年7月10日開催の取締役会において、平成12年9月5日付をもって、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一齐転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴う定款一部変更の件が平成12年8月3日開催の定時株主総会において決議されましたので、平成12年9月5日付をもって発行済株式総数は19,680,000株となりました。

4. 商法第280条ノ19に基づく新株発行予定残数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年5月20日現在				平成13年7月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定期間
平成11年8月5日	160,000株	30円	30円	自平成13年8月6日 至平成21年7月31日	160,000株	30円	30円	自平成13年8月6日 至平成21年7月31日
平成12年8月3日	266,000株	63円	50円	自平成14年8月4日 至平成22年7月31日	266,000株	63円	50円	自平成14年8月4日 至平成22年7月31日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から権利消滅した株数等を減じた数のこととあります。

(3) 所有者別状況

(平成13年5月20日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	24	3	51	33 ( )	717	828	
所有株式数	単位	808	39	12,040	2,174 ( )	6,118	21,179	株 1,000
割合	%	3.82	0.18	56.85	10.26 ( )	28.89	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単位含まれております。

(4) 大株主の状況

(平成13年5月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
プラス株式会社	東京都文京区音羽1-20-11	千株 10,600	% 50.05
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON ECA4 2BB, U.K	1,423	6.72
今泉 壮 平	東京都文京区目白台3-5-5-405	900	4.25
今泉 英 久	東京都文京区千石2-32-12	580	2.74
今泉 忠 久	東京都文京区千石2-32-12	580	2.74
株式会社今泉技術研究所	東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内	566	2.67
今泉 嘉 久	東京都文京区千石2-32-12	480	2.27
今泉 公 二	東京都文京区目白台3-5-5-405	480	2.27
株式会社音羽興産	東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内	400	1.89
プラスプロパティ株式会社	東京都文京区音羽1-20-11	350	1.65
計		16,359	77.24

## (5) 議決権の状況

(平成13年5月20日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株 21,179,000	株 1,000	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

## (6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、当社取締役に対し付与することを平成11年8月5日の定時株主総会において、更に当社取締役及び使用人に対し付与することを平成12年8月3日及び平成13年8月10日の定時株主総会において決議したものであります。

## A. 平成11年8月5日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与(ストックオプション)

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役1名	無額面普通株式	160,000株 (注)1	30円 (注)1	自 平成13年8月6日 至 平成21年7月31日	(注)2

## B. 平成12年8月3日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与(ストックオプション)

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役5名	無額面普通株式	152,000株を上限とする。 (1人12,000株から80,000株までの範囲)(注)1	63円 (注)1	自 平成14年8月4日 至 平成22年7月31日	(注)3
従業員49名	無額面普通株式	125,000株を上限とする。 (1人1,000株から10,000株までの範囲)(注)1			

## C. 平成13年8月10日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与(ストックオプション)

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役8名	無額面普通株式	103,000株を上限とする。 (1人6,000株から30,000株までの範囲)(注)4	(注)5	自 平成15年8月11日 至 平成18年7月31日	(注)6
従業員20名	無額面普通株式	140,000株を上限とする。 (1人7,000株とする)(注)4			

- (注) 1. 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

なお、株式の分割及びこの発行価額を下回る価格で新株を発行する場合又は転換社債及び新株引受権付社債を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}$$

2. 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。

- (1) 権利を与えられた者は、当社または関連会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を継続的に保有する限り、付与された権利の一部または全部を行使することを可能とする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。
- (3) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する契約に定めるところによる。

3. 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。
  - A. 平成14年8月4日から平成15年8月3日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
  - B. 平成15年8月4日から平成16年8月3日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
  - C. 平成16年8月4日から平成22年7月31日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- (2) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を継続的に保有する限り、付与された権利の一部または全部を行使することが可能とする。
- (3) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。
- (4) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (5) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

4. 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式数については、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

5. 1株当たりの発行価額は、権利付与日の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く。）の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該価額が権利付与日の前営業日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格を下回る場合は、当該売買価格を発行価額とする。なお、株式分割を行う場合は、次の算式により発行価額を調整する。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{分割前の株価}}}{(\text{既発行株式数} + \text{分割による増加株式数})}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとする。

6. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。
- (1) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。
  - (2) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。
  - (3) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
  - (4) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

- (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況  
該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

- (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等  
該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社はキャッシュフローを重視し、安定した財務体質を確立することに重点をしております。配当につきましては従来から内部留保を優先させる方針であります。公開企業となった後は利益還元につきましても、企業体質の強化及び新規事業育成等を図りながら、利益の向上を通して安定した配当を行うよう努力する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施いたします。この結果、当期の配当性向は14.1%となりました。

## 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	
	決算年月	平成9年5月	平成10年5月	平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	
	最高	円				8,000	
	最低	円				2,500	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年12月	平成13年1月	2月	3月	4月	5月
	最高	円 7,050	8,000	7,700	7,200	6,200	3,200
	最低	円 6,000	5,940	6,900	6,270	2,510	2,500

- (注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。  
2. 当社株式は、平成12年11月21日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については、株価については該当はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役社長 (CEO)	岩田 彰一郎 (昭和25年8月14日生)	昭和48年4月 ライオン油脂(株)(現ライオン(株))入社 昭和61年3月 旧・プラス(株)入社 昭和62年3月 同社商品開発本部部長 平成4年5月 同社営業本部 アスクール事業推進室室長 平成7年11月 同社アスクール事業部部長 平成9年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年3月 (株)ブックワン取締役(現任) 平成12年4月 ソフトバンク・イーコマース(株)(現ソフトバンク・イーシーホールディングス(株))取締役(現任) 平成12年5月 当社CEO(現任) (注)2	320,000
取締役 (カスタマー・リレーション シニア・ヴァイス・ プレジデント)	富田 幸男 (昭和25年1月7日生)	平成8年6月 近畿花王販売(株)入社 同社常務取締役 平成9年6月 東京花王販売(株)チェーンストア部部长 平成11年3月 ワールド・ロジ(株)専務取締役 平成11年11月 当社入社 ECR統括 平成12年5月 当社COO (注)3 平成12年8月 当社取締役(現任) 平成13年6月 当社カスタマー・リレーション シニア・ヴァイス・プレジデント(現任)	40,400
取締役 (オフィス・ライフ・ クリエイション シニア・ヴァイス・ プレジデント)	久原 義己 (昭和20年1月15日生)	昭和43年4月 ライオン(株)入社 平成12年4月 同社マーケティング本部 ビューティケア事業推進部 部長 平成13年7月 当社入社 オフィス・ライフ・ クリエイション シニア・ヴァイス・ プレジデント(現任) 平成13年8月 当社取締役(現任)	-
取締役 (コミュニケーションズ ヴァイス・ プレジデント)	村井 啓一 (昭和27年2月11日生)	昭和63年10月 イーストマン・コダック(ジャパン)(株) (現コダック(株))入社 平成9年2月 同社広報部統括 平成9年9月 デルコンピュータ(株)広報本部部長 平成12年5月 当社入社 コミュニケーションズ統括 平成12年8月 当社取締役(現任) 当社CP0 コミュニケーションズ統括 (注)4 平成13年6月 当社コミュニケーションズ ヴァイス・プレジデント(現任)	20,000

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
取締役 （オフィス・ライフ・ クリエーション 家具 ヴァイス・ プレジデント）	織 茂 芳 行 (昭和27年 2月14日生)	昭和50年 4月 (株)新潟鐵工所入社 昭和62年 7月 旧・プラス(株)入社 平成 5年 5月 同社業務本部企画室室長 平成 9年 5月 当社出向 ECRゼネラルマネージャー 平成11年 2月 当社転籍 平成11年 8月 当社取締役(現任) 平成12年 5月 当社CEO補佐室IR担当統括 平成13年 3月 当社CEO補佐室IR担当統括兼 アカウンティング統括 平成13年 6月 当社オフィス・ライフ・クリエーション 家具 ヴァイス・プレジデント(現任)	42,000
取締役 （品質・環境マネジメント ヴァイス・ プレジデント）	今 村 俊 郎 (昭和28年 3月28日生)	昭和52年 3月 旧・プラス(株)入社 平成 7年11月 同社アスクール事業部課長 平成 9年 5月 当社出向 プランニングビジネスゼネラルマネージャー 平成11年 2月 当社転籍 平成11年 8月 当社取締役(現任) 平成11年10月 当社コーポレートプランニング統括 平成12年 8月 当社アカウンティング統括 平成13年 3月 当社プランニングビジネス統括 平成13年 6月 当社品質・環境マネジメント ヴァイス・プレジデント(現任)	42,000
取締役	中 谷 巖 (昭和17年 1月22日生)	昭和48年 6月 ハーバード大学経済学博士号取得 同大学講師・研究員 昭和49年 7月 大阪大学経済学部助教授 平成 3年10月 一橋大学経済学部教授 平成11年 6月 ソニー(株)取締役(現任) 平成11年10月 多摩大学経営情報学部教授(現任) 平成12年 4月 (株)三和総合研究所理事長(現任) 平成12年10月 当社取締役(現任)	
取締役	藤 原 美喜子 (昭和26年 7月14日生)	平成 5年 2月 ハンプロス銀行本店(ロンドン)取締役 平成 7年 1月 同行主席駐日代表 平成10年 3月 ソシエテジェネラル証券会社ロンドン 支店金融機関グループディレクター 平成11年 1月 同社東京支店常務取締役(現任) 平成12年10月 当社取締役(現任)	



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
監査役 (常勤)	齋木彦志 (昭和11年5月31日生)	昭和35年4月 (株)日立製作所入社 昭和62年8月 旧・プラス(株)取締役 生産本部副本部長 平成4年1月 プラス情報システム(株) 代表取締役社長 平成12年8月 当社監査役(現任)	20,000
監査役 (常勤)	小野晋二 (昭和17年6月9日生)	昭和41年4月 旧・プラス(株)入社 昭和60年8月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成3年11月 同社総務本部長 平成7年11月 同社マーケティング本部長 平成11年6月 栃木プラス(株)代表取締役社長 平成12年10月 当社監査役(現任)	35,000
監査役	安本隆晴 (昭和29年3月10日生)	平成4年4月 安本公認会計士事務所 所長(現任) 平成5年11月 (株)ファーストリテイリング 監査役(現任) 平成13年8月 当社監査役(現任)	
監査役	大石佳能子 (昭和36年3月24日生)	平成4年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インク ジャパン パートナー就任 平成12年6月 (株)メディヴァ設立 代表取締役(現任) 平成13年8月 当社監査役(現任)	
計			519,400

- (注) 1. 監査役齋木彦志、小野晋二、安本隆晴、大石佳能子は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. Chief Executive Officer 最高経営責任者
  3. Chief Operating Officer 最高業務執行責任者
  4. Chief People Officer 最高人材活用責任者

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度(平成11年5月21日から平成12年5月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(平成12年5月21日から平成13年5月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期事業年度(平成11年5月21日から平成12年5月20日まで)の財務諸表については、朝日監査法人及び監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、第38期事業年度(平成12年5月21日から平成13年5月20日まで)の財務諸表については、朝日監査法人及び新日本監査法人の監査を受けております。その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

なお、第37期事業年度に係る監査報告書は、平成12年11月21日に提出した有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

また、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

### 3. 連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。


監 査 報 告 書

平成 12 年 10 月 20 日

アスクル株式会社  
代表取締役社長 岩 田 彰一郎 殿


朝 日 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士

横瀬元治 

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士

細野祐二 

私たち監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成 11 年 5 月 21 日から平成 12 年 5 月 20 日までの第 37 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がアスクル株式会社の平成 12 年 5 月 20 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成 13 年 8 月 13 日

アスクル株式会社


代表取締役社長 岩 田 彰一郎 殿

## 朝日監査法人

代表社員

関与社員

公認会計士


横瀬元治 

## 新日本監査法人

代表社員

関与社員

公認会計士

細野祐 = 

私たち監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成 12 年 5 月 21 日から平成 13 年 5 月 20 日までの第 38 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がアスクル株式会社の平成 13 年 5 月 20 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第37期 平成12年5月20日現在		第38期 平成13年5月20日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,481,901		9,094,783	
2. 売掛金		7,545,333		10,252,254	
3. 有価証券		-		1,501,241	
4. 商品		2,064,276		4,535,452	
5. 貯蔵品		99,973		159,395	
6. 前渡金		-		392	
7. 前払費用		82,818		113,270	
8. 繰延税金資産		150,000		180,500	
9. 未収入金		528,635		788,238	
10. 未収還付消費税等		-		86,052	
11. その他		4,732		2,218	
貸倒引当金		51,832		53,000	
流動資産合計		13,905,839	88.7	26,660,801	87.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		235,918		890,386	
減価償却累計額		25,415	210,502	80,960	809,425
2. 構築物		65,796		112,786	
減価償却累計額		7,007	58,788	20,186	92,599
3. 機械装置		23,940		55,293	
減価償却累計額		2,121	21,818	8,578	46,714
4. 車両運搬具		4,088		4,088	
減価償却累計額		108	3,979	1,378	2,709
5. 工具器具備品		223,838		420,677	
減価償却累計額		69,428	154,409	115,221	305,455
6. 建設仮勘定		-		160	
有形固定資産合計		449,498	2.9	1,257,065	4.1
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		602,298		1,121,446	
2. ソフトウェア仮勘定		-		182,926	
3. その他		16,994		17,630	
無形固定資産合計		619,293	3.9	1,322,003	4.4

(単位：千円)

科目	第37期 平成12年5月20日現在		第38期 平成13年5月20日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券	240,000		242,935	
2. 関係会社株式	136,000		-	
3. 破産債権、更生債権 その他これらに準じ る債権	3,867		12,225	
4. 長期前払費用	131,770		180,644	
5. 繰延税金資産	19,000		93,000	
6. 差入保証金	178,440		618,673	
貸倒引当金	3,867		12,225	
投資その他の資産合計	705,211	4.5	1,135,253	3.7
固定資産合計	1,774,003	11.3	3,714,321	12.2
資産合計	15,679,843	100.0	30,375,123	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第37期 平成12年5月20日現在		第38期 平成13年5月20日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	7,051,156		10,461,847	
2. 買掛金	1	4,771,259		6,565,227	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		184,000		217,000	
4. 未払金		1,277,384		1,822,585	
5. 未払費用		30,834		33,412	
6. 未払法人税等		606,000		398,500	
7. 未払消費税等		44,776		-	
8. 前受金		6,798		2,026	
9. 預り金		2,239		1,936	
10. 販売推進引当金		191,322		280,696	
11. 返品調整引当金		13,748		17,766	
12. その他		538		6,767	
流動負債合計		14,180,058	90.4	19,807,765	65.2
固定負債					
1. 長期借入金		217,000		-	
2. 退職給与引当金		35,205		-	
3. 退職給付引当金		-		86,374	
4. 受入保証金		61,500		64,500	
固定負債合計		313,705	2.0	150,874	0.5
負債合計		14,493,763	92.4	19,958,639	65.7
(資本の部)					
資本金	2	246,000	1.6	3,115,500	10.2
資本準備金		-	-	5,608,500	18.5
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		940,079		1,692,483	
その他の剰余金合計		940,079	6.0	1,692,483	5.6
資本合計		1,186,079	7.6	10,416,483	34.3
負債資本合計		15,679,843	100.0	30,375,123	100.0



損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第37期			第38期		
		自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日		%	自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日		%
		金額	金額		金額	金額	
売上高			47,128,158	100.0		75,254,451	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,582,561				2,064,276	
2. 当期商品仕入高	2	35,731,586				59,652,432	
合計		37,314,147				61,716,708	
3. 他勘定振替高	1	49,882				73,907	
4. 期末商品たな卸高		2,064,276	35,199,988	74.7	4,535,452	57,107,348	75.9
売上総利益			11,928,169	25.3		18,147,102	24.1
返品調整引当金戻入額			-	-		13,748	0.0
返品調整引当金繰入額			13,748	0.0		17,766	0.0
差引売上総利益			11,914,421	25.3		18,143,084	24.1
販売費及び一般管理費	3		10,273,598	21.8		16,367,764	21.7
営業利益			1,640,823	3.5		1,775,319	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		603				13,617	
2. 受取配当金		-				1,551	
3. 代理店支援ツール販売益		3,179				1,173	
4. 不動産賃貸料		4,380				-	
5. 受取手数料		1,479				2,808	
6. その他		1,343	10,985	0.0	4,582	23,733	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		8,058				5,120	
2. 営業権償却		250,000				-	
3. 新株発行費		-				41,003	
4. その他		810	258,868	0.6	43	46,168	0.1
経常利益			1,392,939	2.9		1,752,885	2.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	10,390				88,645	
2. 事務所移転費用		-				92,564	
3. 関係会社株式評価損		-	10,390	0.0	136,000	317,210	0.4
税引前当期純利益			1,382,549	2.9		1,435,675	1.9
法人税、住民税及び事業税		782,458				787,771	
法人税等調整額		101,000	681,458	1.4	104,500	683,271	0.9
当期純利益			701,090	1.5		752,404	1.0
前期繰越利益			170,988			940,079	
過年度税効果調整額			68,000			-	
当期末処分利益			940,079			1,692,483	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第37期	第38期
		自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日	自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,382,549	1,435,675
減価償却費		78,047	157,699
営業権償却額		250,000	-
ソフトウェア償却額		98,329	232,481
長期前払費用償却額		31,106	59,518
貸倒引当金の増加額		22,310	18,082
販売推進引当金の増加額		114,322	89,374
返品調整引当金の増加額		13,748	4,018
退職給与引当金の増減額		35,205	35,205
退職給付引当金の増加額		-	86,374
受取利息及び受取配当金		603	15,168
支払利息		8,058	5,120
関係会社株式評価損		-	136,000
固定資産除却損		10,390	88,645
売上債権の増加額		3,409,407	2,723,835
たな卸資産の増加額		547,500	2,530,598
仕入債務の増加額		5,211,909	5,204,659
その他		253,163	36,812
小計		3,551,630	2,249,653
利息及び配当金の受取額		603	15,082
利息の支払額		8,617	5,149
法人税等の支払額		521,458	995,271
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,022,157	1,264,315
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		442,283	1,037,158
ソフトウェアの取得による支出		403,685	854,837
長期前払費用の取得による支出		162,876	108,392
投資有価証券の取得による支出		240,000	22,935
投資有価証券の売却による収入		-	20,000
関係会社株式の取得による支出		136,000	-
その他		53,783	440,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,331,062	2,444,192
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		148,000	184,000
株式の発行による収入		-	8,478,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,000	8,294,000
現金及び現金同等物の増加額		1,543,095	7,114,123
現金及び現金同等物の期首残高		1,938,806	3,481,901
現金及び現金同等物の期末残高		3,481,901	10,596,024

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	期別	第37期 株主総会承認日 平成12年8月3日		第38期 株主総会承認日 平成13年8月10日	
		金額		金額	
当期末処分利益			940,079		1,692,483
利益処分額					
1. 利益準備金				10,590	
2. 配当金				105,900	116,490
次期繰越利益			940,079		1,575,993

重要な会計方針

項目 \ 期別	第37期 自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日	第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 なお、建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法を採用しております。建物は全て平成10年4月1日以降に取得したものであります。 (2) 無形固定資産 営業権は、3年間にわたり均等額を償却しております。なお、当期末にて償却を完了しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 定額法
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用処理
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(法定繰入率による)のほか、個別の債権については回収不能見込額を計上しております。 (2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。 なお、返品調整引当金は、売上高の増加に伴い金額的な重要性が生じたため、当期より計上することにしたものであります。	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 販売推進引当金 同左 (3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。

項目	期別	第37期 自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日	第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日
			(4) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に充てるため、当期末会社都合要支給額の100%を計上しております。 なお、退職給与引当金は、当期首より従業員に関する退職金規程が実施され退職金の会社都合要支給額が生じることとなったため、当期より計上することとしたものであります。
6. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

第37期 自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日	第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しなかった場合に比し、当期純利益は、101,000千円増加し、当期末処分利益は169,000千円増加しています。また、繰延税金資産(流動資産)150,000千円、繰延税金資産(固定資産)19,000千円を計上しております。</p> <p>(ソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する全ての有価証券を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 平成12年5月20日現在	第38期 平成13年5月20日現在
<p>1. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,319,487千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 1,200,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 492,000株</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,585,881千円</p>	<p>1. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,776,979千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 78,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 21,180,000株</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 2,388,620千円</p>

(損益計算書関係)

第37期 自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日	第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
<p>1. 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高 5,541,327千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">配送運賃 2,161,652千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 326,719</p> <p style="padding-left: 20px;">販売推進引当金繰入額 178,991</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 637,468</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額 35,205</p> <p style="padding-left: 20px;">業務外注費 1,552,172</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 2,341,586</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 788,340</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 22,310</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費 98,329</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費 31,106</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 78,047</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約83%</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 7,155千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 3,235</p>	<p>1. 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高 8,219,911千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">配送運賃 2,797,979千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 988,555</p> <p style="padding-left: 20px;">販売推進引当金繰入額 252,076</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 990,643</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 52,653</p> <p style="padding-left: 20px;">業務外注費 2,344,821</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 3,646,403</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 1,454,243</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 18,082</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費 232,481</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費 59,518</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 157,699</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約81%</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 14,905千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 34,501</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 39,238</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第37期 自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日	第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年5月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年5月20日現在)
現金及び預金勘定 3,481,901	現金及び預金勘定 9,094,783
現金及び現金同等物 3,481,901	現金及び現金同等物 10,596,024

## (リース取引関係)

第37期 自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日	第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>千円 941,211</td> <td>千円 114,580</td> <td>千円 826,631</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>668,886</td> <td>144,884</td> <td>524,002</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>263,819</td> <td>47,481</td> <td>216,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,873,917</td> <td>306,945</td> <td>1,566,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	千円 941,211	千円 114,580	千円 826,631	工具器具備品	668,886	144,884	524,002	ソフトウェア	263,819	47,481	216,338	合計	1,873,917	306,945	1,566,971	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>千円 2,087,325</td> <td>千円 324,894</td> <td>千円 1,762,430</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,080</td> <td>3,943</td> <td>18,136</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,099,774</td> <td>344,879</td> <td>754,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>590,135</td> <td>123,136</td> <td>466,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,799,315</td> <td>796,854</td> <td>3,002,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	千円 2,087,325	千円 324,894	千円 1,762,430	車両運搬具	22,080	3,943	18,136	工具器具備品	1,099,774	344,879	754,894	ソフトウェア	590,135	123,136	466,998	合計	3,799,315	796,854	3,002,460
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
機械装置	千円 941,211	千円 114,580	千円 826,631																																										
工具器具備品	668,886	144,884	524,002																																										
ソフトウェア	263,819	47,481	216,338																																										
合計	1,873,917	306,945	1,566,971																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
機械装置	千円 2,087,325	千円 324,894	千円 1,762,430																																										
車両運搬具	22,080	3,943	18,136																																										
工具器具備品	1,099,774	344,879	754,894																																										
ソフトウェア	590,135	123,136	466,998																																										
合計	3,799,315	796,854	3,002,460																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 319,502千円	1年内 613,898千円																																												
1年超 1,274,495千円	1年超 2,439,853千円																																												
合計 1,593,997千円	合計 3,053,752千円																																												
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料 302,649千円	支払リース料 524,576千円																																												
減価償却費相当額 266,515千円	減価償却費相当額 482,720千円																																												
支払利息相当額 47,118千円	支払利息相当額 70,537千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												



(有価証券関係)

第37期(平成12年5月20日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計			

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

376,000千円

(うち関係会社株式)

(136,000千円)

第38期(平成13年5月20日現在)

有価証券

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	242,935千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	501,241千円
マネー・マネージメント・ファンド	1,000,000千円
合 計	1,744,176千円

(デリバティブ取引関係)

第37期(自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第38期(自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第38期 平成13年5月20日現在	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、退職給付の算定は簡便法によっております。	
2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年5月20日現在)	
(1)退職給付債務	86,374千円
(2)退職給付引当金	86,374千円
3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年5月21日 至 平成13年5月20日)	
退職給付費用	52,653千円
会計基準変更時差異は発生していません。	

## (税効果会計関係)

(単位：千円)

第37期 平成12年5月20日現在	第38期 平成13年5月20日現在	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
流動資産	流動資産	
繰延税金資産	繰延税金資産	
商品評価損	6,769	
未払事業税	47,195	
販売推進引当金	80,355	
返品調整引当金	5,774	
その他	9,906	
合計	<u>150,000</u>	
固定資産	固定資産	
繰延税金資産	繰延税金資産	
退職給与引当金	14,743	
その他	4,256	
合計	<u>19,000</u>	
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	42.00%	
(調整)	(調整)	
同族会社の留保金課税	6.53%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%	
その他	0.18%	
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>49.29%</u>	
	流動資産	
	繰延税金資産	
	商品評価損	2,362
	未払事業税	34,191
	未払事業所税	15,983
	販売推進引当金	117,892
	返品調整引当金	7,461
	その他	2,610
	合計	<u>180,500</u>
	固定資産	
	繰延税金資産	
	投資有価証券評価損	57,120
	退職給付引当金	35,539
	その他	340
	合計	<u>93,000</u>
	法定実効税率	42.00%
	(調整)	(調整)
	同族会社の留保金課税	4.78%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%
	その他	0.16%
	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>47.59%</u>

## (持分法損益等)

第37期(自平成11年5月21日 至 平成12年5月20日)

当期は重要性がないため、記載を省略しております。

第38期(自平成12年5月21日 至 平成13年5月20日)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

第37期(自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日)

## (1) 親会社及び法人所有株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
平成12年4月21日以降の親会社	プラス(株)	東京都文京区	110,000	文具・オフィス家具等の製造販売	53.86%	なし	商品の仕入先	商品の仕入	525,046	買掛金	1,319,487
平成12年4月20日以前の親会社	プラスプロパティ(株)	東京都文京区	1,273,500	不動産管理	7.11%	なし	商品の仕入先	商品の仕入	5,016,281	買掛金	1,454,662

## (2) 役員及び個人所有株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)音羽興産	東京都文京区	10,000	損害保険の代理店業他	2.02%	なし	保険代理店	保険料の支払	3,614	未払金	382

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。  
 3. プラスプロパティ(株)及び(株)音羽興産については期中に関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額と、関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

第38期(自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日)

## (1) 親会社及び法人所有株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス(株)	東京都文京区	210,000	文具・オフィス家具等の製造販売	50.05%	なし	商品の仕入先	商品の仕入	8,219,911	買掛金	1,776,979

## (2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス(株)	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	3,998,461	未払金	353,771

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	期別	第37期	第38期
		自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日	自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日
1株当たり純資産額		2,410円73銭	491円81銭
1株当たり当期純利益		1,424円98銭	36円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式として新株引受権がありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	36円19銭

(注) 第38期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (重要な後発事象)

第37期 自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日	第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日
<p>1. 株式分割</p> <p>平成12年7月10日開催の取締役会において、平成12年5月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成12年9月5日付をもって、その所有する額面普通株式1株を無額面普通株式40株の割合で分割することを決議いたしました。</p> <p>これによる新株の発行数は19,188,000株であり、配当計算日は平成12年5月21日であります。</p> <p>2. ストックオプション</p> <p>平成12年8月3日開催の定時株主総会及び7月10日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の付与を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 「ストックオプション(新株引受権)の付与」について</p> <p>1. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別、種類 当社無額面普通株式</p> <p>2. 付与対象者 平成12年8月3日開催の当社定時株主総会終結時に在任する当社取締役5名及び同総会終結時に在籍する当社従業員のうち49名</p> <p>3. 新株引受権の目的たる株式の数 6,925株を総株数の上限とし、当社取締役5名に対して合計3,800株、当社従業員のうち49名に対して合計3,125株をそれぞれ上限とする。個別の取締役に対する上限は2,000株、下限は300株、個別の従業員に対する上限は250株、下限は25株とする。ただし、株式の分割により新株を発行する場合には、発行株数の調整を行うものとする。(注)</p> <p>4. 発行価額 2,500円とする。ただし株式の分割及びこの発行価額を下回る価額で新株を発行する場合又は転換社債及び新株引受権付社債を発行する場合には、発行価額の調整を行うものとする。</p>	<p>1. ストックオプション</p> <p>平成13年8月10日開催の定時株主総会及び平成13年7月12日開催の取締役会において、商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の付与を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 「ストックオプション(新株引受権)の付与」について</p> <p>1. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別、種類 当社無額面普通株式</p> <p>2. 付与対象者 平成13年8月10日開催の当社定時株主総会終結時に在任または在籍する当社取締役8名及び使用人20名</p> <p>3. 新株引受権の目的たる株式の数 243,000株を総株数の上限とし、当社取締役8名に対して合計103,000株、当社使用人20名に対して合計140,000株をそれぞれ上限とする。個別の取締役に対する上限は30,000株、下限は6,000株、個別の使用人に対する株数は7,000株とする。ただし、株式の分割により新株を発行する場合には、発行株数の調整を行うものとする。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式数については、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。</p> <p>4. 発行価額 1株当たりの発行価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。</p>

<p style="text-align: center;">第37期 自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日</p>
<p>5. 新株引受権行使期間 平成14年 8月 4日から平成22年 7月31日</p> <p>6. 新株引受権行使の条件</p> <p>(a) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社または関連会社の取締役、監査役、顧問、相談役または従業員であることを要す。</p> <p>(b) 新株引受権を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。</p> <p>(イ)平成14年 8月 4日から平成15年 8月 3日まででは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。</p> <p>(ロ)平成15年 8月 4日から平成16年 8月 3日まででは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。</p> <p>(ハ)平成16年 8月 4日から平成22年 7月31日まででは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。</p> <p>(c) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられた者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。</p> <p>(d) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認められない。</p> <p>(e) その他権利行使の条件は、平成12年 8月 3日開催の当社定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する契約に定めるところとする。</p> <p>7. 新株引受権付与の理由 当社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的に、新株引受権方式のストックオプション制度を実施するため。</p> <p>(注) 上記1にて記載のとおり平成12年 9月 5日付をもって、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一斉転換すると共に、1株につき40株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。</p>	<p>ただし、当該価額が権利付与日の前営業日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格を下回る場合は、当該売買価格を発行価額を調整する。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとする。</p> <p>5. 新株引受権行使期間 平成15年8月11日から平成18年7月31日</p> <p>6. 新株引受権行使の条件</p> <p>(a) 対象者は、新株引受権行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。</p> <p>(b) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。</p> <p>(c) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認められない。</p> <p>(d) その他権利行使の条件は、平成13年 8月10日開催の当社定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・使用人との間で締結する契約に定めるところとする。</p> <p>7. 新株引受権付与の理由 当社取締役及び使用人の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的とし、新株引受権を付与する。</p>

附属明細表(平成13年5月20日現在)

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額
その他	第一勸業アセットマネジメント(株)		
	・フリー・ファイナンシャル・ファンド	501,241	501,241
	・マネー・マネージメント・ファンド	500,000	500,000
	野村アセットマネジメント(株)		
	・マネー・マネージメント・ファンド	500,000	500,000
	計	1,501,241	1,501,241

(2) 投資有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
株式	株式会社ブックワン	2,200	220,000
	日本アリバ株式会社	90	22,935
	計	2,290	242,935

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						減価償却累計額	償却累計額		
有形 固定 資産	建物	235,918	676,957	22,489	890,386	80,960	63,128	809,425	
	構築物	65,796	46,990		112,786	20,186	13,178	92,599	
	機械装置	23,940	31,353		55,293	8,578	6,457	46,714	
	車両運搬具	4,088			4,088	1,378	1,269	2,709	
	工具器具備品	223,838	259,212	62,373	420,677	115,221	73,665	305,455	
	建設仮勘定		134,063	133,903	160			160	
	計	553,580	1,148,576	218,766	1,483,390	226,325	157,699	1,257,065	
無形 固定 資産	ソフトウェア	764,879	790,867	68,827	1,486,918	365,472	232,481	1,121,446	
	ソフトウェア仮勘定		217,926	35,000	182,926			182,926	
	その他	16,994	1,062	426	17,630			17,630	
	計	781,873	1,009,855	104,253	1,687,475	365,472	232,481	1,322,003	
	長期前払費用	162,876	108,392		271,269	90,625	59,518	180,644	
繰延 資産									
	計								

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

建	物	本社事務所(e-tailing center)新設工事	507,798
ソ	フ	基幹システム	196,000
ト	ウ	エレクトロニック・コマース	196,000
ウ	ェ	需要予測・自動発注システム	112,720
エ	ア		

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
1年以内に返済予定の長期借入金	184,000	217,000	1.786		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	217,000				
合計	401,000	217,000			

(注) 平均利率は、期末の利率及び残高により算定しております。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	246,000	2,869,500		3,115,500	
うち既発行株式	額面普通株式 246,000	(株)	(492,000株) 246,000	(株)	(注)1
	無額面普通株式	(株)	(21,180,000株) 3,115,500	(株) (21,180,000株) 3,115,500	(注)2 (注)3
	計	(492,000株) 246,000	(21,180,000株) 3,115,500	(492,000株) 246,000 (21,180,000株) 3,115,500	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金		5,608,500	5,608,500	(注)3
	計		5,608,500	5,608,500	
利益準備金及び 任意積立金					
	計				

(注)1. 当期減少額は、額面普通株式を無額面普通株式に一齐転換したことによるものであります。

2. 当期増加額は、額面普通株式を無額面普通株式に一齐転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

3. 当期増加額は、下記の新株発行によるものであります。

発行形態	発行年月	種類	発行数	1株の発行価額 (引受価額)	1株の資本組入額
一般募集	平成12年11月21日	無額面普通株式	1,500,000株	5,652円	1,913円

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	55,700	65,225	8,556	47,143	65,225	(注)
販売推進引当金	191,322	252,076	162,702		280,696	
返品調整引当金	13,748	17,766		13,748	17,766	(注)

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額による戻入額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容(平成13年5月20日現在)

## 流動資産

## a. 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		856	
預金の種類	当座預金	1,350,701	
	普通預金	43,226	
	通知預金	2,600,000	
	定期預金	5,100,000	
	小計	9,093,927	
合計		9,094,783	

## b. 売掛金

## 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社清和ビジネス	513,879	
株式会社有隣堂	378,944	
株式会社中條	346,966	
株式会社黒田生々堂	319,461	
NTTデータオフィススマート株式会社	228,608	
その他	8,464,394	
合計	10,252,254	

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,545,333	79,013,171	76,306,249	10,252,254	88.2%	41日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。



c . 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
OA・PC用品	1,600,904	
事務用品	1,666,478	
オフィス生活用品	374,293	
その他	893,776	
合計	4,535,452	

d . 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
カタログ	125,536	
梱包資材	29,614	
その他	4,244	
合計	159,395	

流動負債

a . 支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社アサツーディケイ	1,291,769	
丸紅株式会社	1,198,794	
株式会社NBSリコー	485,541	
積水化学工業株式会社	395,713	
キヤノン販売株式会社	328,531	
その他	6,761,497	
合計	10,461,847	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年 6月	2,782,909	
7月	2,951,355	
8月	3,452,661	
9月	1,274,921	
合計	10,461,847	

b . 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
プラス株式会社	1,776,979	
エプソンOAサプライ株式会社	577,555	
丸紅株式会社	303,592	
ハイブリッド・サービス株式会社	299,735	
株式会社キングジム	201,667	
その他	3,405,696	
合計	6,565,227	

c . 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
物流費	515,509	
業務委託費	376,627	
業務外注費	202,382	
人件費	164,980	
販売促進費	75,554	
その他	487,531	
合計	1,822,585	

(3) その他

該当事項はありません。

## 第 6 提出会社の株式事務の概要

決算期	5月20日	定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間		基準日	5月20日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	11月20日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |  |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブ<br>ックビルディング方式<br>による募集)及び株式<br>売出し(ブックビルデ<br>ィング方式による売出<br>し) | 平成12年10月23日<br>関東財務局長に提出。                                |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | (1)の有価証券届出書<br>に係る訂正届出書であ<br>ります。  | 平成12年11月1日、<br>平成12年11月8日及び<br>平成12年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書<br>(第38期中)    | 自 平成12年5月21日<br>至 平成12年11月20日  | 平成13年2月8日<br>関東財務局長に提出。                                  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。